

山口県農業構造改革支援基金に係る基本的事項の公表

平成27年3月23日更新

基金の名称

山口県農業構造改革支援基金

基金の額

1. 農地中間管理機構事業に係る事業資金

年度	積立日	基金造成額	うち国費相当額
平成25年度	平成26年3月31日	206,534,000円	206,534,000円
平成26年度	平成27年1月28日	147,228,000円	147,228,000円
//	平成27年3月23日	3,734,000円	3,734,000円
計		357,496,000円	357,496,000円

2. 機構集積協力金交付事業に係る事業資金

年度	積立日	基金造成額	うち国費相当額
平成25年度	平成26年3月31日	229,049,000円	229,049,000円
平成26年度	平成27年1月28日	149,851,000円	149,851,000円
//	平成27年3月23日	297,083,000円	297,083,000円
計		675,983,000円	675,983,000円

3. 農地台帳システム整備事業に係る事業資金

年度	積立日	基金造成額	うち国費相当額
平成25年度	平成26年3月31日	43,537,000円	43,537,000円
計		43,537,000円	43,537,000円

基金事業等の概要

1. 農地中間管理機構事業

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農地の中間的受け皿となる山口県農地中間管理機構（以下「機構」という）を設置し、農地の借り受け・貸し付け等に係る業務を行う。

2. 機構集積協力金交付事業

担い手への農地の集積・集約化を加速するため、機構に農地を貸し付けた地域・農業者に対して協力金を交付する。

3. 農地台帳システム整備事業

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農業委員会による農地情報の公開及び農地台帳の電算化・地図化に係る事業を実施する

基金事業を終了する時期

平成36年度(予定)

基金事業等の目標

平成35年度までに、担い手が利用する農地面積を県の全耕地面積の70%とする。

項目	平成24年度	平成35年度
山口県全耕地面積	49,500ha	45,660ha
うち担い手が利用する面積	11,605ha	32,050ha
担い手への農地集積率	23%	70%

給付対象となる事務または事業関係

1. 農地中間管理機構事業

- 採択に当たっての申請方法
農地集積・集約化対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知、以下「実施要綱」という）第6の4の（1）参照
- 申請期限
随時
- 審査基準
実施要綱の別紙「都道府県基金実施に当たっての条件」等参照
- 審査体制
担当部局において審査

2. 機構集積協力金交付事業

- 採択に当たっての申請方法
実施要綱第6の4の（2）参照
- 申請期限
毎年度3月10日まで
- 審査基準
実施要綱の別記2「機構集積協力金交付事業」等参照
- 審査体制
担当部局において審査